

事務事業名	県河川浄化事業	所属部	建設部	所属課	建設工務課	
総 計 画 体 系	政策名	〈Ⅱ〉安全・安心で快適なまち〈定住環境〉		所属G	公共土木G	
	施策名	〈10〉環境の保全・創造		担当者名	内田慎二	
	目的: 対 象	市民	意 図	地域環境を守り、地球環境に配慮した生活をおくる。	電話番号	0854-40-1063 (内線) 2463
	基本事業名	〈030〉生活環境の保全		予算科目	会計: 款: 大事業: 大事業名: 河川施設管理事業 0: 1: 4: 0: 0: 2 項: 目: 中事業: 中事業名: 県河川浄化事業 1: 5: 1: 0: 1: 0	
目的: 対 象	市民	意 図	生活環境を保全する。			

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
県河川の維持管理(県との委託契約により、河川敷の除草、堤防除草、堆積土の除去を実施する。)

(2) 事務事業の手段・指標

手 段	① 主な活動					
	R2年度実績(R2年度に行った主な活動)	R3年度計画(R3年度に計画する主な活動)				
	<ul style="list-style-type: none"> 県との委託契約の締結(4月) 除草(5月～10月) 堆積土の除去(11月～3月) 	<ul style="list-style-type: none"> 県との委託契約の締結(4月) 除草(5月～10月) 堆積土の除去(11月～3月) 				
	実施河川 浚渫土運搬3件(1河川) 除草委託12件(7河川) 浚渫工事8件(7河川)	実施予定河川 委託7河川 浚渫7河川				
	② 活動指標	単位	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(計画)
ア	浄化面積	m ²	555,616	560,000	560,000	560,000
イ						
ウ						
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目 的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(計画)	
	県管理河川及び地域住民	ア 実施河川(延長)	Km	49	50	50	50	
		イ						
		ウ						
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(計画)		
河川浄化により公共水域を保全する	ア 環境美化等の環境の保全・創造に向けて何らかの取組をしてい	%	70.1	67.6	63.6	63.6		
	イ 自然環境が守られていると感じる市民の割合	%	74.5	69.3	74.3	74.3		
	ウ							

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (2年度決算)	② コストの推移	単位	H30年度(決算)	R元年度(決算)	R2年度(決算)	R3年度(計画)	
【内訳】 ・役務費 743千円(加茂 浚渫土運搬) ・委託料 15,381千円(大東町、加茂町、木次町、三刀屋町、掛合町除草) ・工事請負費 10,575千円(大東町、加茂町、木次町、三刀屋町、吉田町浚渫) 合計 26,699千円	事業費内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金	千円	13,300	13,300	13,300	13,000
		地方債	千円				
		その他	千円	950	1,000	1,000	950
		一般財源	千円	12,486	12,399	12,399	12,050
		事業費計(A)	千円	26,736	26,699	26,699	26,000
		正規職員従事人数	人	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	400	400	400	
		人件費計(B)	千円	1,733	1,696	1,683	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	28,469	28,395	28,382	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
・地元受託者の高齢化により、今後の維持管理が適正に継続実施することが出来るのか懸念されたが、事業の分離及び他事業への移行を行い、効率的に事業の推進ができるようになった。地元からの要望等も多い状況である。	・平成27年度までは各総合センター事業管理課で実施していたが、平成28年度以降は建設部建設工務課で集約して実施している。 ・平成29年度より市管理河川は河川維持管理事業として分離した。また、加茂町河川愛護協会が実施していた河川除草は道路河川愛護事業へ移行した。	・県河川敷の除草については、これまで地域住民のボランティアによる作業を中心に実施してきたが、地域住民の高齢化に伴い、本事業での対応を要望されている。 ・市民・議会から河川の適正管理を求められている。

事務事業名	県河川浄化事業	所属部	建設部	所属課	建設工務課
-------	---------	-----	-----	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由																					
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている *余地がある場合⇒																						
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？																							
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？																							
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である *余地がある場合⇒																						
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？																							
C 効率性	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	・県管理河川であるため、地元住民の協力は一定程度あるものの、基本的には島根県が河川の適正な維持管理を行う責任があるため、これ以上の成果の向上は見込めない。																					
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない																							
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	・本事業を休止もしくは中止した場合、河川浄化は進まなくなり、河川の適正な保全ができなくなることから、ひいては、自然環境や景観の悪化、災害につながる懸念される。																				
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有																							
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？																							
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある *ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)																						
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由		・県管理河川であるため、島根県との契約において、適正に河川を維持管理する必要があるため、他に手段がない。																				
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由																					
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		・島根県との協定を締結し事業を実施している。協定では雲南市が事業費の二分の一を負担することが定められているため、雲南市が負担する経費の削減は困難である。																				
D 公平性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由																					
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		・平成28年度から、組織機構の見直しにより、各総合センター事業管理課から、業務の窓口が本庁に一本化されたことにより、これ以上の人件費の削減は見込めない。																				
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由																					
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		・島根県が管理する河川に限られた事業であるため、公平・公正である。 ・島根県の確認に基づく事業計画の実施によるもので、費用負担の適正化は図られている。																				
評価の 総括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)																					
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																						
		B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
		C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
		D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)			・地元受託団体との協働により、対象河川の適正な維持管理を継続していく。 ・地元住民の高齢化により、除草ボランティアの確保については、困難を極めることが予想される。																					
・本事業により公共水域の保全に努める必要があるため、島根県と連携し、今後も継続的に実施していくうえで、地元住民の理解や協力を得ることができる様な取組を行っていく必要がある。 ・河川の適正管理が求められている為、効率的な整備を実施していく。			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				
廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。																								

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果
------------------------------------	----------------